

令和 6 年度

紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

紀の川市監査委員

7 紀監査発第 147001 号
令和 7 年 8 月 2 5 日

紀の川市長 岸本 健 様

紀の川市監査委員 面 川 泰 弘

紀の川市監査委員 岩 坪 純 司

令和 6 年度紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度紀の川市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

令和6年度紀の川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度 紀の川市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 紀の川市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和6年度 紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
令和6年度 紀の川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 紀の川市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和6年度 紀の川市財産区特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和6年度 紀の川市各会計歳入歳出事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月29日から令和7年8月22日まで

3 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証書類を照査し、関係部局の説明の聴取など必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及びその他証書類と照合した結果、その計数は符合し正確であり、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 審査対象会計の概要

令和6年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

予 算 総 額	534 億 9,094 万 7,700 円
歳 入 総 額	519 億 910 万 6,550 円（収入率 97.0％）
歳 出 総 額	502 億 9,243 万 9,967 円（執行率 94.0％）

各会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

令和6年度 各会計別歳入歳出決算総括表（1／2）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	収入率	金 額	執行率
一 般 会 計	35,898,354,700	34,818,813,112	97.0	33,490,606,082	93.3
特 別 会 計（合 計）	17,592,593,000	17,090,293,438	97.1	16,801,833,885	95.5
土地取得事業特別会計	9,900,000	9,889,318	99.9	9,889,318	99.9
国民健康保険特別会計（事業勘定）	7,783,171,000	7,364,537,217	94.6	7,303,170,626	93.8
国民健康保険特別会計（直診勘定）	99,084,000	79,879,305	80.6	77,814,205	78.5
後期高齢者医療特別会計	2,057,454,000	2,045,972,959	99.4	2,041,603,350	99.2
介護保険事業勘定特別会計	7,620,728,000	7,568,587,695	99.3	7,354,145,895	96.5
財 産 区 特 別 会 計	22,256,000	21,426,944	96.3	15,210,491	68.3
総 計	53,490,947,700	51,909,106,550	97.0	50,292,439,967	94.0

令和6年度 各会計別歳入歳出決算総括表（2／2）

（単位：円）

区 分	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源			実質収支額
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	1,328,207,030	0	245,218,000	0	1,082,989,030
特 別 会 計（合 計）	288,459,553	0	2,065,100	0	286,394,453
土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計（事業勘定）	61,366,591	0	0	0	61,366,591
国民健康保険特別会計（直診勘定）	2,065,100	0	2,065,100	0	0
後期高齢者医療特別会計	4,369,609	0	0	0	4,369,609
介護保険事業勘定特別会計	214,441,800	0	0	0	214,441,800
財 産 区 特 別 会 計	6,216,453	0	0	0	6,216,453
総 計	1,616,666,583	0	247,283,100	0	1,369,383,483

2 地方債現在高の状況

地方債の現在高は、次表のとおりである。

一般会計（事業別）

（単位：千円）

区 分	令和6年度末現在高	区 分	令和6年度末現在高
公共事業等債	619,908	厚生福祉施設整備事業債	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	329,528	退職手当債（～平成17年度分）	0
公営住宅建設事業債	0	退職手当債（平成18年度～）	0
災害復旧事業債	411,540	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	0
（旧）緊急防災・減災事業債	0	地域改善対策特定事業債	0
全国防災事業債	131,950	財源対策債	365,886
教育・福祉施設等整備事業債	549,379	減収補填債	7,400
一般単独事業債	12,901,667	臨時財政特例債	0
うち地域活性化事業債	273,660	公共事業等臨時特例債	0
うち防災対策事業債	8,400	減税補填債	11,947
うち合併特例事業債	11,071,525	臨時税収補填債	0
うち（新）緊急防災・減災事業債	678,851	臨時財政対策債	4,918,532
うち公共施設等適正管理推進事業債	653,790	調整債（令和1～5年度分）	0
うち緊急自然災害防止対策事業債	54,500	減収補填債特例分	0
うち脱炭素化推進事業債	140,200	県貸付金	0
辺地対策事業債	72,400	猶予特例債	0
過疎対策事業債	2,440,790	特別減収対策債	0
公共用地先行取得等事業債	0	その他	90,930
行政改革推進債	0	合 計	22,851,857

一般会計（予算説明別）

（単位：千円）

区 分	令和6年度末現在高	区 分	令和6年度末現在高
1 普通債	17,502,438	（8）教育債	6,161,120
（1）総務債	1,720,525	2 災害復旧債	411,540
（2）民生債	489,240	（1）補助災害復旧事業債	168,300
（3）衛生債	2,424,140	（2）単独災害復旧事業債	243,240
（4）農林業債	1,458,201	3 その他	4,937,879
（5）商工債	33,110	（1）減収補填債	7,400
（6）土木債	4,636,097	（2）減税補填債	11,947
（7）消防債	580,005	（3）臨時財政対策債	4,918,532
		合 計	22,851,857

特別会計

・国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末現在高
辺地対策事業債	75,670
合 計	75,670

3 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	358 億 9,835 万 4,700 円	
歳 入 決 算 額	348 億 1,881 万 3,112 円	(収入率 97.0%)
歳 出 決 算 額	334 億 9,060 万 6,082 円	(執行率 93.3%)

令和 6 年度一般会計歳入歳出予算現額は 358 億 9,835 万 4,700 円であり、歳入決算額は 348 億 1,881 万 3,112 円で、予算現額に対する収入率は 97.0%となっている。また、歳出決算額は 334 億 9,060 万 6,082 円で、予算現額に対する執行率は 93.3%となっている。

(2) 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

令和6年度 款別歳入決算一覧表 (1 / 2)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算対比	構成比	予算現額と収入済額との比較
市 税	6,713,747,000	6,734,590,605	100.3	19.3	20,843,605
地 方 譲 与 税	300,991,000	300,991,000	100.0	0.9	0
利 子 割 交 付 金	3,958,000	3,958,000	100.0	0.0	0
配 当 割 交 付 金	92,806,000	92,806,000	100.0	0.3	0
株式等譲渡所得割交付金	109,054,000	109,054,000	100.0	0.3	0
法 人 事 業 税 交 付 金	88,096,000	88,096,000	100.0	0.2	0
地方消費税交付金	1,459,482,000	1,459,482,000	100.0	4.2	0
ゴルフ場利用税交付金	28,925,000	28,925,137	100.0	0.1	137
環 境 性 能 割 交 付 金	36,642,000	36,642,000	100.0	0.1	0
地 方 特 例 交 付 金	307,905,000	307,905,000	100.0	0.9	0
地 方 交 付 税	10,759,774,000	10,759,774,000	100.0	30.9	0
交通安全対策特別交付金	3,900,000	3,900,000	100.0	0.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	173,976,000	168,506,056	96.9	0.5	△5,469,944
使用料及び手数料	213,647,000	211,812,854	99.1	0.6	△ 1,834,146
国 庫 支 出 金	5,052,240,000	4,727,942,399	93.6	13.6	△ 324,297,601
県 支 出 金	2,502,025,000	2,341,409,043	93.6	6.7	△ 160,615,957
財 産 収 入	95,087,000	96,941,252	102.0	0.3	1,854,252
寄 附 金	1,402,002,000	1,357,161,500	96.8	3.9	△ 44,840,500
繰 入 金	822,489,000	822,475,740	100.0	2.4	△ 13,260
繰 越 金	2,038,010,700	2,038,010,891	100.0	5.8	191
諸 収 入	819,998,000	793,629,635	96.8	2.3	△ 26,368,365
市 債	2,873,600,000	2,334,800,000	81.3	6.7	△ 538,800,000
合 計	35,898,354,700	34,818,813,112	97.0	100.0	△ 1,079,541,588

歳入決算額は348億1,881万3,112円であり、この主なものは、市税67億3,459万605円、地方交付税107億5,977万4,000円、国庫支出金47億2,794万2,399円、県支出金23億4,140万9,043円及び市債23億3,480万円である。

款別収納状況は、次表のとおりである。

令和6年度 款別歳入決算一覧表（2／2）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定対比	不納欠損額	収入未済額
市 税	6,895,864,047	6,734,590,605	97.7	16,980,942	144,292,500
地 方 譲 与 税	300,991,000	300,991,000	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	3,958,000	3,958,000	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	92,806,000	92,806,000	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	109,054,000	109,054,000	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	88,096,000	88,096,000	100.0	0	0
地方消費税交付金	1,459,482,000	1,459,482,000	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	28,925,137	28,925,137	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	36,642,000	36,642,000	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	307,905,000	307,905,000	100.0	0	0
地 方 交 付 税	10,759,774,000	10,759,774,000	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	3,900,000	3,900,000	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	168,794,108	168,506,056	99.8	82,532	205,520
使用料及び手数料	250,580,605	211,812,854	84.5	0	38,767,751
国 庫 支 出 金	4,727,942,399	4,727,942,399	100.0	0	0
県 支 出 金	2,341,409,043	2,341,409,043	100.0	0	0
財 産 収 入	96,941,252	96,941,252	100.0	0	0
寄 附 金	1,357,161,500	1,357,161,500	100.0	0	0
繰 入 金	822,475,740	822,475,740	100.0	0	0
繰 越 金	2,038,010,891	2,038,010,891	100.0	0	0
諸 収 入	1,013,734,774	793,629,635	78.3	327,060	219,778,079
市 債	2,334,800,000	2,334,800,000	100.0	0	0
合 計	35,239,247,496	34,818,813,112	98.8	17,390,534	403,043,850

調定総額 352 億 3,924 万 7,496 円に対する歳入決算額は、348 億 1,881 万 3,112 円であり、調定総額に対する割合は 98.8％となっている。調定額に対する割合は、市税 97.7％、分担金及び負担金 99.8％、使用料及び手数料 84.5％、諸収入 78.3％で 100％を下回っている。

不納欠損額は、市税 1,698 万 942 円、分担金及び負担金 8 万 2,532 円、諸収入 32 万 7,060 円である。この取扱いについては、いずれも地方税法等に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額の総額は、4 億 304 万 3,850 円であり、その内訳は市税 1 億 4,429 万 2,500

円、分担金及び負担金 20 万 5,520 円、使用料及び手数料 3,876 万 7,751 円、諸収入 2 億 1,977 万 8,079 円である。

市税の収入未済額は前年度より 801 万 6,820 円減少しており改善がみられるが、不納欠損額は前年度より 513 万 371 円増加している。財源の確保と税の公平負担という観点から今後も収入未済額及び不納欠損額の解消に努められたい。

(3) 歳出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算対比	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	222,233,000	219,082,386	98.6	0.7	0	3,150,614
総 務 費	5,500,692,000	5,210,619,760	94.7	15.6	26,122,000	263,950,240
民 生 費	12,983,690,000	12,374,845,851	95.3	37.0	108,864,000	499,980,149
衛 生 費	3,116,030,000	2,960,993,700	95.0	8.8	5,610,000	149,426,300
労 働 費	28,239,000	27,991,640	99.1	0.1	0	247,360
農 林 業 費	1,216,713,000	1,151,657,845	94.7	3.4	19,083,000	45,972,155
商 工 費	663,593,000	504,832,985	76.1	1.5	122,724,000	36,036,015
土 木 費	2,609,937,000	2,425,429,858	92.9	7.2	71,813,000	112,694,142
消 防 費	1,356,545,000	1,311,915,128	96.7	3.9	4,825,000	39,804,872
教 育 費	4,431,942,000	3,681,210,824	83.1	11.0	542,286,000	208,445,176
災 害 復 旧 費	941,687,700	804,370,995	85.4	2.4	8,162,000	129,154,705
公 債 費	2,818,656,000	2,817,655,110	100.0	8.4	0	1,000,890
予 備 費	8,397,000	0	0.0	0.0	0	8,397,000
合 計	35,898,354,700	33,490,606,082	93.3	100.0	909,489,000	1,498,259,618

歳出決算額は 334 億 9,060 万 6,082 円であり、この主なものは、総務費 52 億 1,061 万 9,760 円、民生費 123 億 7,484 万 5,851 円、衛生費 29 億 6,099 万 3,700 円、土木費 24 億 2,542 万 9,858 円、教育費 36 億 8,121 万 824 円及び公債費 28 億 1,765 万 5,110 円である。

歳出決算額の予算現額 358 億 9,835 万 4,700 円に対する執行率は 93.3%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、総務費（鞆渕地区公共施設等再編事業）2,612 万 2,000 円、民生費（低所得世帯物価高騰支援給付金給付事業）1 億 886 万 4,000 円、衛生費（ごみ収集事業）561 万円、農林業費（農業水路等長寿命化・防災減災事業等）1,908 万 3,000 円、商工費（新事業用団地造成事業等）1 億 2,272 万 4,000 円、土木費（橋りょう維持修繕事業等）7,181 万 3,000 円、消防費（ハザードマップ更新事業）482 万 5,000 円、教育費（田中小学校改築事業等）5 億 4,228 万 6,000 円、災害復旧費（農地災害復旧事業）816 万 2,000 円である。

不用額は14億9,825万9,618円であり、この主なものは、総務費2億6,395万240円、民生費4億9,998万149円、衛生費1億4,942万6,300円、教育費2億844万5,176円である。

4 特別会計

(1) 概要

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	175 億 9,259 万 3,000 円	
歳 入 総 額	170 億 9,029 万 3,438 円	(収入率 97.1%)
歳 出 総 額	168 億 183 万 3,885 円	(執行率 95.5%)

令和6年度特別会計歳入歳出予算現額は175億9,259万3,000円であり、歳入総額は170億9,029万3,438円で、予算現額に対する収入率は97.1%となっている。また、歳出総額は168億183万3,885円で、予算現額に対する執行率は95.5%となっている。

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
17,592,593,000	17,266,844,956	17,090,293,438	97.1	99.0	17,735,226	158,816,292

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算対比	翌年度繰越額	不 用 額
17,592,593,000	16,801,833,885	95.5	19,666,000	771,093,115

(2) 各会計の概要

① 紀の川市土地取得事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
9,900,000	9,889,318	9,889,318	99.9	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
9,900,000	9,889,318	99.9	0	10,682

紀の川市土地取得事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が988万9,318円で、予算現額に対する割合は99.9%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の988万9,318円で、予算現額に対する割合は99.9%となっており、不用額は1万682円である。

② 紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
7,783,171,000	7,527,201,951	7,364,537,217	94.6	97.8	15,751,017	146,913,717

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
7,783,171,000	7,303,170,626	93.8	0	480,000,374

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が73億6,453万7,217円で、予算現額に対する割合は94.6%、調定額に対する割合は97.8%となっている。

不納欠損額は1,575万1,017円で、主に国民健康保険税1,443万7,937円であり、この取扱いについては地方税法に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額1億4,691万3,717円も国民健康保険税で、一般被保険者分保険税の収納率は、前年度と比べ現年度分では0.1ポイント低下し96.7%、滞納繰越分についても1.3ポイント低下し24.6%となっている。また、退職被保険者分保険税の滞納繰越分では5.4ポイント上昇し7.9%となっている。税の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は73億317万626円で、予算現額に対する割合は93.8%となっており、不用額は4億8,000万374円で、この主なものは保険給付費4億4,339万3,098円である。

③ 紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
99,084,000	79,879,305	79,879,305	80.6	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
99,084,000	77,814,205	78.5	19,666,000	1,603,795

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 7,987 万 9,305 円で、予算現額に対する割合は 80.6%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

歳出決算額は、7,781 万 4,205 円で、予算現額に対する割合は 78.5%となっており、1,966 万 6,000 円が翌年度繰越額となっている。不用額は 160 万 3,795 円である。

④ 紀の川市後期高齢者医療特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
2,057,454,000	2,050,810,953	2,045,972,959	99.4	99.8	288,200	4,549,794

(歳出)

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
2,057,454,000	2,041,603,350	99.2	0	15,850,650

紀の川市後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額が 20 億 4,597 万 2,959 円で、予算現額に対する割合は 99.4%、調定額に対する割合は 99.8%となっている。

不納欠損額 28 万 8,200 円は後期高齢者医療保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 454 万 9,794 円も後期高齢者医療保険料であり、収納率は、前年度と比べ現年度分は 0.1 ポイント低下し 99.6%、滞納繰越分は 17.7 ポイント低下し 59.1%であった。保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 20 億 4,160 万 3,350 円で、予算現額に対する割合は 99.2%となっており、不用額は 1,585 万 650 円で、この主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 1,039 万 8,717 円である。

⑤ 紀の川市介護保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
7,620,728,000	7,577,105,875	7,568,587,695	99.3	99.9	1,696,009	6,822,171

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
7,620,728,000	7,354,145,895	96.5	0	266,582,105

紀の川市介護保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 75 億 6,858 万 7,695 円で、予算現額に対する割合は 99.3%、調定額に対する割合は 99.9%となっている。

不納欠損額 169 万 6,009 円は介護保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 682 万 2,171 円も介護保険料であり、収納率は前年度と比べ現年度分では変わらず 99.7%、滞納繰越分では 7.6 ポイント低下し 46.7%となっている。保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 73 億 5,414 万 5,895 円で、予算現額に対する割合は 96.5%となっており、不用額は 2 億 6,658 万 2,105 円で、この主なものは保険給付費 2 億 2,116 万 5,930 円である。

⑥ 紀の川市財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
22,256,000	21,957,554	21,426,944	96.3	97.6	0	530,610

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
22,256,000	15,210,491	68.3	0	7,045,509

紀の川市財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が2,142万6,944円で、予算現額に対する割合は96.3%、調定額に対する割合は97.6%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額53万610円については、財産収入であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は1,521万491円で、予算現額に対する割合は68.3%となっており、不用額は704万5,509円である。

5 決算収支の状況

(1) 一般会計

一般会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳 入 総 額	348億1,881万3,112円
歳 出 総 額	334億9,060万6,082円
歳入歳出差引額	13億2,820万7,030円
翌年度繰越財源	2億4,521万8,000円
実 質 収 支 額	10億8,298万9,030円

一般会計の決算額において、翌年度繰越財源が2億4,521万8,000円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）13億2,820万7,030円、実質収支額10億8,298万9,030円のいずれも黒字決算となっている。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳 入 総 額	170億9,029万3,438円
歳 出 総 額	168億183万3,885円
歳入歳出差引額	2億8,845万9,553円
翌年度繰越財源	206万5,100円
実 質 収 支 額	2億8,639万4,453円

特別会計の総決算額において、翌年度繰越財源が206万5,100円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）2億8,845万9,553円、実質収支額2億8,639万4,453円で、ともに黒字決算となっている。

6 財産の状況

一般会計及び特別会計における財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	8,220,541.25 m ²	13,275.20 m ²	455.55 m ²	8,234,272.00 m ²
建 物	264,782.11 m ²	△565.94 m ²	0 m ²	264,216.17 m ²
山 林	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
立木の推定蓄積量	0 m ³	0 m ³	0 m ³	0 m ³
物 権（地上権）	23,776 m ²	0 m ²	0 m ²	23,776 m ²
出資による権利	385,009 千円	△50,000 千円	0 千円	335,009 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	19.56 k m ²	0 k m ²	0 k m ²	19.56 k m ²
出資による権利	120 千円	0 千円	0 千円	120 千円

(2) 物品

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	214 台	△2 台	212 台
絵 画 ・ 彫 刻	22 点	0 点	22 点

(3) 基金

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金（有価証券）	2,100,000 千円	0 千円	2,100,000 千円
減 債 基 金（有価証券）	100,000 千円	200,000 千円	300,000 千円
合 計（有価証券）	2,200,000 千円	200,000 千円	2,400,000 千円
財 政 調 整 基 金（現金）	4,045,066 千円	123,649 千円	4,168,715 千円
減 債 基 金（現金）	2,870,682 千円	98,759 千円	2,969,441 千円
中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,718 千円	25 千円	43,743 千円
都 市 計 画 事 業 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
医聖華岡青洲顕彰事業基金	1,987 千円	1 千円	1,988 千円
人 材 育 成 基 金	31,345 千円	△7,982 千円	23,363 千円
地 域 振 興 基 金	2,217,340 千円	△181,988 千円	2,035,352 千円
地 域 福 祉 基 金	455,139 千円	△29,763 千円	425,376 千円
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,060,047 千円	△98,873 千円	1,961,174 千円

森 林 環 境 譲 与 税 基 金	52,096 千円	2,299 千円	54,395 千円
合 計 (現 金)	11,777,420 千円	△93,873 千円	11,683,547 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 開 発 基 金 (現 金)	534,956 千円	9,889 千円	544,845 千円
土 地 開 発 基 金 (不 動 産)	59,667 m ²	△7,439 m ²	52,228 m ²
国民健康保険事業運営基金	378,102 千円	△18,801 千円	359,301 千円
介 護 給 付 費 準 備 基 金	587,190 千円	332 千円	587,522 千円
池 田 財 産 区 財 政 調 整 基 金	144,202 千円	3,676 千円	147,878 千円
田 中 財 産 区 財 政 調 整 基 金	67,128 千円	69 千円	67,197 千円
長 田 竜 門 財 産 区 財 政 調 整 基 金	9,155 千円	5 千円	9,160 千円
竜 門 財 産 区 財 政 調 整 基 金	251 千円	10 千円	261 千円
南北志野財産区財政調整基金	3,999 千円	17 千円	4,016 千円
飯 盛 財 産 区 財 政 調 整 基 金	7,724 千円	1,564 千円	9,288 千円
静 川 財 産 区 財 政 調 整 基 金	2,831 千円	2 千円	2,833 千円
最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	27,369 千円	1,323 千円	28,692 千円
調 月 財 産 区 財 政 調 整 基 金	28,485 千円	15 千円	28,500 千円
丸 栖 財 産 区 財 政 調 整 基 金	21,394 千円	344 千円	21,738 千円
平 池 財 産 区 財 政 調 整 基 金	39,222 千円	453 千円	39,675 千円
合 計 (現 金)	1,852,008 千円	△1,102 千円	1,850,906 千円
合 計 (不 動 産)	59,667 m ²	△7,439 m ²	52,228 m ²

第3 総括

令和6年度決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で、歳入519億910万6,550円、歳出502億9,243万9,967円となり、前年度に比べ、歳入が11億810万7,297円(2.2%)、歳出が17億9,058万8,740円(3.7%)の増加となっている。

歳入について、一般会計においてふるさとまちづくり寄附金が減少したものの、定額減税減収補填特例交付金や地方消費税交付金等の各種交付金、地方交付税が増加したことにより増額となった。

また、自主財源の根幹をなす市税について、市民税(個人)は所得割が定額減税の実施により大幅に減少となったが、市民税(法人)においては、企業業績の向上により増加となった。固定資産税については、土地の価格下落修正の影響で減少となり、家屋分についても評価替えの影響で減少となった。市税収納率は、97.7%で前年度同様となり、合併以来過去最高を維持している。

歳出について、一般会計においては、新収集事務所完成に伴う工事費の減や新型コロ

ナウイルスワクチン接種関連経費の減による衛生費の減少、国の臨時交付金を活用したこども未来応援デジタル商品券事業費の減による商工費の減少のほか、ふるさと納税の減少に伴うふるさとまちづくり寄附金特産品等贈呈委託料の減少があったが、職員用パソコン入れ替えに伴う機械器具購入費や財政調整基金積立金の増により総務費全体は増加、また、定額減税補足給付金や低所得世帯生活支援給付金の増により民生費が増加、田中小学校改築事業工事費や体育施設管理運営事業工事費の増による教育費の増加があったため、歳出総額は増加した。

一方で、特別会計においては、国民健康保険事業勘定特別会計について、被保険者数の減少等により歳入歳出が減少したが、後期高齢者医療特別会計については、歳入歳出ともに増加した。

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出ともに増額となっている。

一般会計及び特別会計歳入決算総額 519 億 910 万 6,550 円は、調定総額 525 億 609 万 2,452 円に対して 98.9%となっている。不納欠損額 3,512 万 5,760 円は、各関係法令等に基づき適切に処理されているものと認めた。しかし、不納欠損については、時効中断の手続を適時に行うなど、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め、市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意されたい。

収入未済額 5 億 6,186 万 142 円の主なものは、一般会計の 4 億 304 万 3,850 円、国民健康保険事業勘定特別会計の 1 億 4,691 万 3,717 円、後期高齢者医療特別会計の 454 万 9,794 円、介護保険事業勘定特別会計の 682 万 2,171 円である。市税（国民健康保険税を含む）については、和歌山地方税回収機構との連携による滞納処分の強化により引き続き一定の効果が見られた。市税以外の債権についても、自主財源の確保と負担の公平性を期すためにも更なる徴収体制の効率化や見直しを行い、関係法令等に基づき適切な対応を図ることで、その減少に努められたい。

一般会計及び特別会計歳出決算総額は502億9,243万9,967円、翌年度への繰越額は9億2,915万5,000円、不用額は22億6,935万2,733円となっている。不用額については、経費の節減に努めたことや事業実績が見込みを下回ったことによるものであるが、財源の有効な活用を図るため、予算計上時に所要経費を精査し、適切な見積りを行うなど予算の有効かつ効率的な活用に努められたい。

決算収支で見ると、歳入歳出差引額（形式収支）は、16 億 1,666 万 6,583 円の黒字で、実質収支も 13 億 6,938 万 3,483 円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支については、6,715 万 843 円の減少となっている。

普通会計の財政指標について、財政力指数を見ると前年度の0.408から0.008ポイント上昇し0.416となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常歳出の増加が大きく、前年度と比較して2.0ポイント悪化し96.6%となっている。その要因は、分母となる経常歳入については、地方交付税や地方特例交付金で増加となり、定額減税の実施により地方税が減となったものの、前年度より総額で約4.8億円の増加となったが、分子となる経常歳出について、人件費、物件費、扶助費が増加となり、投資及び出資金で減少となったものの、前年度より総額で約8.4億円増加し、分母の増加額に対して分子の増加額が大きかったためである。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた地方債現在高については、229億2,752万7,000円で、借入額以上に償還が進んだことにより、前年度に比べ3億4,922万4,000円減少している。今後も簡素で効率的な身の丈に応じた体制の確立を目指し努力されたい。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた基金現在高は、159億3,445万2,836円で、前年度に比べ1億502万5,318円増加している。財源超過分を積立てたことにより財政調整基金における1億2,364万9,000円の増加、減債基金における2億9,875万9,000円の増加が主な要因となっている。各財産区財政調整基金においても増加している。

以上、当年度の決算状況を概括したが、内閣府が発表した7月の月例経済報告によると、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振リスクになっており、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされている。

このような状況の下で、歳入面では、普通交付税は定額減税による減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金の増により基準財政収入額が増加したものの、こども子育て費や給与改定費、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の新規費目の増により基準財政需要額が増加したことにより増額となり、普通交付税に臨時財政対策債を加えた「実質的な普通交付税額」は増加している。また、自主財源の根幹である市税収入は、定額減税の実施により個人住民税が大幅な減少となり、固定資産税についても土地価格の下落修正や家屋の評価替えの影響により減収となった。法人住民税については、企業業績の向上により増加している。人口減少が進む中で、今後さらなる減収が想定される。歳出面においては、少子高齢化に伴う社会保障費の伸びや既存施設の長寿命化対策費の増加が見込まれる。また、経常収支比率が増加していることから財政構造の悪化が懸念される。

財政状況が厳しさを増す中、市政の課題解決に向け、時代の潮流を見誤ることなく的確に読み取り、市民ニーズに対応した行政サービスの提供、自立性の高い財政運営の確保、公有財産の適正管理と有効活用等を行うことで、更に効率的で効果的な行財政運営を推進していく必要がある。

そして、市民と行政が力を合わせて、多くの人を訪れ、交流が盛んで活気にあふれ、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきと安全に安心して暮らすことができるよう、本市の特徴・強みを活かしたまちづくりに取り組まれたい。